

# 経済マンスリー [アジア]

## ASEAN の消費は堅調を維持するも、家計債務動向に注意

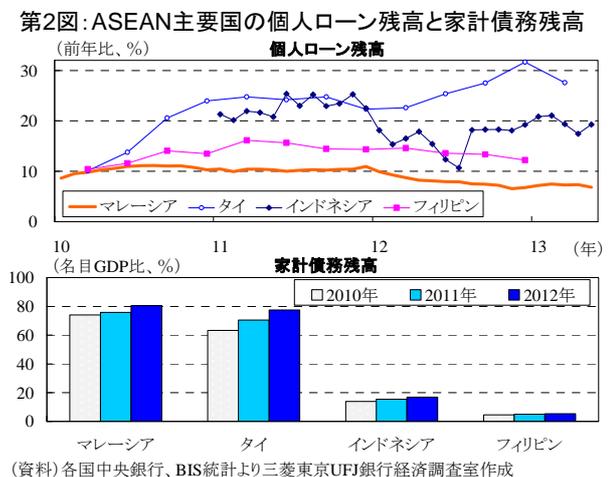
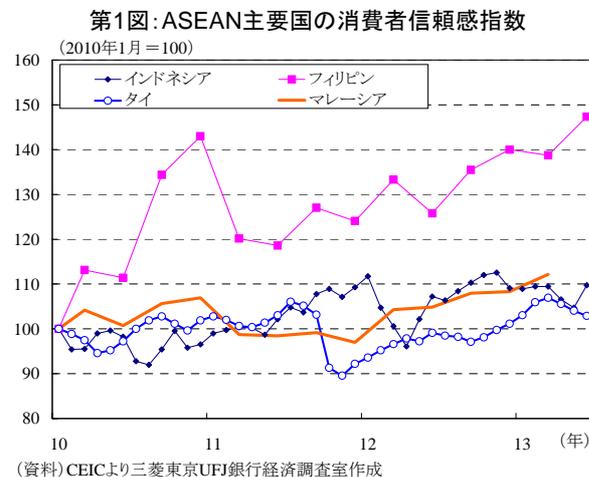
アジア経済は、輸出の軟調が続く伸び悩んでいる。安定成長への移行を進める中国の第 2 四半期の実質 GDP 成長率は、政府の通年目標の前年比+7.5%まで減速した。また、インド・ベトナムでは景気回復が遅れており、一足先に発表されたベトナムの第 2 四半期の実質 GDP 成長率は同+5.0%と低い伸びに止まった。一方で、ASEAN は、輸出がエネルギー関連（インドネシア、マレーシア）や電子製品（タイ、フィリピン）を中心に低調であるものの、底堅い消費に支えられ堅調を維持している。

ASEAN の消費は、最低賃金の大幅引き上げによる所得増加を支えに堅調に推移しており、所得拡大期待から消費者マインドも引き続き良好である。足元の消費者信頼感指数をみると、タイでは 5 月下旬までにみられた通貨高や、自動車購入支援策の期限切れでピークアウトの動きもみられるものの、インドネシアやマレーシアは上昇基調にある（第 1 図）。所得拡大に加え、個人ローン<sup>(注)</sup>の拡大も自動車などの耐久財消費を後押ししてきたといえる（第 2 図上段）。

もっとも、今後は個人ローンの拡大には歯止めがかかる公算が大きい。個人ローンは所得水準の上昇や低金利を背景に大幅な拡大が続いた結果、タイやマレーシアでは 2012 年の家計債務残高が名目 GDP 比で 8 割近くまで積み上がってきている（第 2 図下段）。両国の中央銀行は依然、深刻な水準ではないとしながらも、マレーシアは 7 月 5 日に各種ローンの最長借入期間の短縮（個人ローンは 25 年→10 年）を中心とした家計債務の抑制策を発表、一段の債務拡大に歯止めをかける姿勢を打ち出した。

外需が力強さに欠ける中、ASEAN 経済は消費を中心とした内需が下支えするシナリオは不変とみるが、家計債務の所得を上回るペースでの拡大が続くと、将来的な金利上昇局面における金利負担増大に繋がることから、その動向には注視が必要である。

(注) 「個人ローン」は、クレジットカードや自動車等の消費関連ローン。「家計債務」は、個人ローンに加え、住宅ローン、米粉担保融資（タイ）などの個人向けの制度融資残高を含む。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室

竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp

前原 佑香 yuka\_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。